

- 農業水利施設の老朽化や用水不足等を解消し、安定的な農業経営を確立するため、基盤整備を実施。
- 若手農家が父親の農業を継承し、畦畔除去による大区画化やICTの導入により、農業経営の合理化を推進。
- 地元の酒造会社とも連携し、自社生産した酒米を活用した日本酒を開発・販売するなど、農業経営の発展を実現。

取組前

老朽化、用水不足等による不安定な営農

- 水源の吉井川は、河川流量の差が大きく、用水不足と排水不良が度々発生
- 300年前に築造された農業水利施設は、老朽化が進行
- 地域内での他産業の発展に伴い、兼業農家の増加や裏作の減少が進行



旧田原井堰

取組内容

基盤整備

国営かんがい排水事業（S45～S63）
経営体育成基盤整備事業（H8～18）



法人化

ICTの導入

作業計画・管理支援システム
（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）

畦畔除去による大区画化

食料供給力向上緊急機械リース支援事業（H20）

レーザーレベラーを導入

企業連携

取組後

ICT活用と企業連携による農業経営の発展

株式会社 夢ファーム

【営農規模】50ha
【従業員】2名
【作目】水稻：45.1ha、大麦：14.9ha

【農地集積、大区画化の推進】

- 土地所有者140名から540筆の農地を貸借
- 畦畔除去により、最大1.3haの大区画ほ場を創出



畦畔除去による大区画化

事業による大区画化



畦畔除去により大区画したほ場

【ICT導入による省力化】

- 民間企業と連携して、農作業管理と経理を一体化したシステムを開発し、経理作業時間を8割削減

【企業連携】

- 自社で生産した酒米を活用し、酒造会社と連携して日本酒を製造
- 日本酒や備前焼を海外にPRするプロジェクトに酒米生産者として参画。オーストラリアで試飲会を開催

地区の特徴

都市的地域

水稲

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

きっかけ

農業水利施設の老朽化や用水不足等により、不安定な営農

Step 1 (S45~63)

基盤整備の実施 (かんがい排水)

- 新規水源として、堰を整備するとともに、用水路等の改修を行い、農業用水を安定供給

Step 2 (H8~18)

基盤整備の実施 (ほ場整備)

- 大型機械の導入等に向けて、大区画化や暗渠排水を整備

Step 3 (H20)

法人化

- 民間企業を退職し、米、麦作を行う父親の下に新規就農 (H17)
- 経営を継承し、(株)夢ファームを設立

国立研究開発法人農研機構がシステムを開発しており、無償で使用することができます。

Step 4 (H20)

ICT導入

- 農作業の効率化を図るため、GISを活用した作業計画管理支援システム (PMS) を導入し、栽培管理作業を「見える化」

Step 5 (H20)

畦畔除去 (自力施工)

- ほ場整備事業外の農地では、土地所有者の合意の下、個人で畦畔を除去し、ほ場を大区画化



レーザーレベラーによる均平化

Step 7 (H26)

更なるICT化

- システム会社と連携し、作業計画管理支援システムを改良
- 商品の売上や農薬、肥料等の仕入の管理機能を付与し、農作業管理と経理事務を一元化

Step 6 (H20)

企業連携

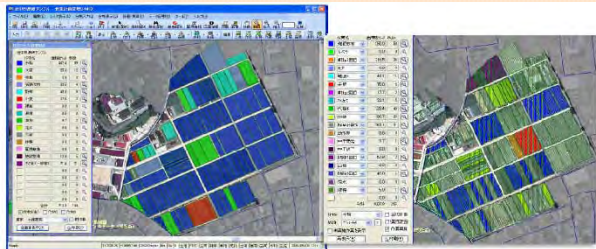
- 新品種の酒米「吟のさと」を栽培し、県内の酒造会社と連携して日本酒を製造
- 酒類の販売業免許を取得し、自社でも販売



Tip

作業計画・管理支援システム (PMS)

資材情報、圃場条件などの基本情報の管理、圃場毎の作業計画の作成、日々の作業実績管理など、担い手の生産活動に伴う情報管理を総合的に支援します。



作物別の作付状況や作業進捗状況を視覚的に表示

◆ 乾田直播栽培による省力化を通じた大規模化

乾田直播栽培を実施することで、少ない労働力 (2名) で大規模化 (経営面積50ha) を実現しました。

さらに、研究機関と連携し、市販の播種機を改良し、播種量が削減され、種苗費等のコストを低減しています。

◆ 借地の賃料の設定に工夫

ほ場の区画面積に応じて、賃料の単価を設定しており、区画面積が大きくなるほど、土地所有者にもメリットがあります。

【借地代の例】
[5a以下]: 無料、[10aまで]: 5千円/10a、[30~60a]: 8千円/10a

◆ 経理事務作業の省力化

商品や資材の入出庫をバーコードリーダーを用いて自動で記録することで、経理作業時間を削減しました。

平成25年度から、国営かんがい排水事業により、老朽化した堰や用水路等を改修

農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業

将来に向けて

- ☑ 更なる経営の安定化に向けて、作付品目の多様化や6次産業化を推進
- ☑ 地域農業の維持・発展に向けて、後継者不足の農地を法人へ集積

今後の展望

地域資源保全

美しい農村

再エネ等

水利施設整備

防災・減災力